

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○		○		○	○	○		○		○		○	

企業の概要

社名	ChatWork株式会社	都道府県	大阪府
業種	情報通信業	従業員数	87名 (2017/11月末時点)
事業概要	ビジネスチャット「チャットワーク」の開発運営		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則の範囲内で対応
テレワーク担当部署	特になし
テレワーク対象者	全社員(部分的なテレワークも含む)
実施者数	全社員(部分的なテレワークも含む)
実施日数	月20回以上

テレワークの導入・拡大の経緯

- 多拠点でも働けるようにするため
- 社員ひとりひとりの家庭環境やライフステージに合った働き方を実現するため
- 災害や感染症などの非常時であっても事業を継続できるよう、全員がテレワークができる組織体制を構築するため

テレワークの概要・特徴

- ビジネスチャット「チャットワーク」の開発運営し、自社でもチャットワークを中心に業務を進める組織体制を構築することで、テレワーカーがいても問題なく仕事を進められる環境が整っています。
- 部分的なテレワークの場合は、チャットワーク上でテレワーク希望日程や理由などを記載して上長に都度申請しています。運用については適用ルールを定期的に見直しながら運用を行なっています。
- 社員がフルタイムでテレワークを希望する場合は、その社員が所属する上長及び幹部陣が本人の適性とテレワークをしなければならない事情を考慮した上で可否を判断しています。フルタイムのテレワークをするにあたり、テレワーク希望社員と上長の間で定期面談を設けたり、所属チームで定例会議を行うなどして、オフィス勤務と変わらない環境を作るようにしています。また、必要に応じてオフィス出社や出張をしてもらっています。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 「チャットワーク」の提供開始直後に起きた東日本大震災時も社員全員が在宅で仕事をしました。普段からテレワークできる組織体制が整っていたため、平常運転で業務を再開することができました。現在も台風などの災害でオフィス出勤が困難な場合は、全社員在宅ワークに切り替えたりすることがあります。
- 個々の家庭環境や適性を考慮した上でフルタイムのテレワーク勤務を認めているため、支社が存在しない地方で埋もれている優秀な人材を確保できています。社内には山口などの地方で自宅在宅ワークをしている社員がいます。また、テレワークなど柔軟な働き方を認める企業文化があるので、それが離職防止につながっています。
- 社員の家庭環境や状況に応じて柔軟な勤務形態を実現した結果、平成28年度「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業」に認定されました。